みんなのなりた

成田市議会だより
Narita City Council Newsletter
NO.126
2026年11月1日

議会報告会を開催します

11月6日(金)は中央公民館にて対面方式とオンライン方式、7日(土)は久住公民館と成田市役所議会棟にて対面方式でそれぞれ開催します。当日は参加者の皆さんとの意見交換も行いますので、ぜひご参加ください。→詳しくは、裏表紙をご覧ください。

令和8年9月定例会

9月定例会ハイライト …… 2
常任委員会審査レポート …… 3
特別委員会審査レポート …… 5
意見書を国・千葉県へ提出 …… 5
決算特別委員会審査レポート …… 6
議案と審議結果一覧 …… 8
一般質問 …… 9
議会報告会を開催します …… 16

スマホで動画！議会報告会の告知動画をご覧いただけます。※詳しくは裏表紙(16ページ)へ







あなたの“声”が未来の成田をつくる！

議会報告会

11月6日㈮・7日㈯開催







発行／成田市議会　編集／成田市議会広報広聴委員会

9月 定例会ハイライト

決算議案を含む23議案を可決・同意・認定

令和8年度一般会計補正予算、景観条例の一部改正など

9月定例会の日程

月　日	内　容
8月28日(金)	本会議(開会、会期の決定、全議案一括上程)
9月　1日(火)	本会議(一般質問)
2日(水)	本会議(一般質問)
3日(木)	本会議(一般質問)
4日(金)	本会議(一般質問、議案審議、議案質疑、委員会付託)
7日(月)	経済環境常任委員会、建設水道常任委員会
8日(火)	教育民生常任委員会
9日(水)	空港対策特別委員会
10日(木)	総務常任委員会
14日(月)	決算特別委員会
15日(火)	決算特別委員会
16日(水)	決算特別委員会
25日(金)	本会議(会議録署名議員指名、議案審議、閉会)

令和8年9月定例会は、8月28日に招集され、9月25日までの29日間の会期で開催しました。定例会の初日には21議案が上程されました。9月1日には、決算関連議案を審査する決算特別委員会を新たに設置しました。

一般質問は、1日から4日間、18人の議員が登壇して行い、4日には人事案件2件を先議し、同意しました。7日からは常任委員会、特別委員会を開催しました。

最終日には、議案19件および発議案2件を原案どおり可決・認定し、閉会しました。

Pick UP

成田小学校改築事業が延期に
設計およびスケジュールを見直し

入札参加資格者から積算金額が合わないことを理由に辞退の申し出があり、入札を中止したため、着工は令和9年度以降となります。



現在の成田小学校

詳しくは3ページへ

Pick UP

余熱利用施設整備のスケジュールを見直し
想定以上の粘土質の地層を確認

用地造成工事を進める中、受け入れ基準に適合しない粘土質の土砂が確認され、土砂の適正な搬出処分に向けた調整が必要となったことから、スケジュールを見直します。



余熱利用施設の完成イメージ

詳しくは4ページへ



市議会の様子を
パソコンやスマートフォンでご覧いただけます

本会議はライブ・録画中継を、委員会はライブ中継を配信しています。成田市議会のホームページから議会中継のページを選択してください。また、一般質問(9ページから15ページ)の様子について、議会中継システムにアクセスするためのQRコードを議員ごとに掲載していますので、ぜひご覧ください。

○会議の正式な記録である会議録をホームページ上で公開していますので、こちらもアクセスしてみてください。

議会HP
QRコード

委員会審査レポート

常任委員会

本会議で委員会に付託された主な議案と審査内容の概要および報告された内容の一部を要約して紹介します。

総務常任委員会

企業版ふるさと納税の制度を活用した官民連携の取り組みを開始

議案4件をいずれも可決しました。所管事務について3件の報告を受けました。

議案

まち・ひと・しごと創生基金の設置、管理及び処分に関する条例の制定

地域活性化を目的とした事業を実施する事業者に対し、企業版ふるさと納税等を財源とした補助金を交付することにより、事業者が持つ専門性や人的資源を活用した地域活性化に資する取り組みを促進するため、成田市まち・ひと・しごと創生基金を設置し、財源となる企業版ふるさと納税寄附金を管理します。事業スキームについては、まず、企業版ふるさと納税の活用が可能な民間の事業を公募し、民間事業者から事業提案を受け付け、提案された事業が本市の課題解決に資する事業や地域活性化に資するものであるかなど、その効果等について審査を行った上で、事業の採択を決定します。採択後、寄付の公募を開始し、提案事業に賛同する者から本市が寄付を受領し、寄付額の範囲で事業者に補助を行います。

令和8年度一般会計補正予算(第3号)

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、物価高騰の影響を強く受けているひとり親家庭等の生活支援を目的に、児童扶養手当受給世帯に対し、手当支給対象児童1人当たり1万5,000円の物価高対応なりたひとり親家庭等応援手当を支給するための経費として1,956万6,000円を増額、また、高齢者の生活支援を目的に、65歳以上の市民および60歳から64歳で一定の基礎疾患を有する市民を対象に、インフルエンザ予防接種の自己負担分を全額助成するための経費として4,302万円を増額するなど、補正後の総額は731億3,403万2,000円となります。

主な質疑

Q 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業の今後のスケジュールは。

A なりたひとり親家庭等応援手当は、10月分の児童扶養手当受給者は11月から12月の間に、12月から新たに受給者となる方は1月から2月の間に申請不要のプッシュ型による支給を予定している。また、高齢者等のインフルエンザ予防接種の助成については、10月1日から翌1月31日まで実施する。



教育民生常任委員会

成田小学校の改築スケジュールを見直し

議案3件をいずれも可決しました。所管事務について1件の報告を受けました。

議案

認可地縁団体(注1)印鑑の登録及び証明に関する条例の一部改正

地方自治法施行規則の一部を改正する省令が令和8年6月30日に公布され、条例において引用する施行規則の条文に条項ずれが生じることから、必要な改正を行います。改正後は、個人情報保護のため、市町村が地縁団体の認可後にすることとされている認可地縁団体に係る告示において、告示事項の一つであった当該認可地縁団体の代表者等の住所の告示が廃止されるとともに、認可地縁団体の台帳作成や代表者などの代理人の告示の規定が整理されます。

主な質疑

Q 本市に自治会等は何団体あり、そのうち認可地縁団体の数は。

A 本市の区・自治会は285団体あり、そのうち認可地縁団体は66団体である。

学校給食センター建設工事(外構工事)その2請負契約の変更

中東情勢の変化により、アスファルト資材単価が高騰したことに伴うアスファルト舗装工事の増額や雨水貯留槽の設置工事に伴う土留め工事について、近隣住民への影響を考慮して工法の変更などを行うため、変更契約を締結します。

主な質疑

Q 土留め工事の工法の変更内容は。

A 当初は、公共工事の土木工事において一般的な工法であるバイブロハンマ工法を採用していたが、工事着手後に、近隣住民から騒音や振動を心配するご意見を頂いたことから、工事業者と協議の上、より低振動、低騒音なアボロン工法へ変更することとした。

所管事務調査

成田小学校改築事業及び成田児童ホーム整備事業のスケジュールの見直し

成田小学校新校舎では、児童ホームの併設を計画しており、新校舎に係る工事の入札手続きを進めてきましたが、入札参加資格者から積算金額が合わないことを理由に辞退の申し出があったことから、入札を中止しました。設計の見直し等を行うため、着工は令和9年度以降となります。



(注1)認可地縁団体…地方自治法等に定められた要件を満たし、一定の手続きを経て法人格を得た町会等の地縁による団体。

委員会審査レポート

常任委員会

本会議で委員会に付託された主な議案と審査内容の概要および報告された内容の一部を要約して紹介します。

経済環境常任委員会

余熱利用施設の整備スケジュールを見直し

議案1件を可決しました。所管事務について1件の報告を受けました。

議案

市有財産の取得（複合的な教育文化施設の整備促進を図るため）の変更

平成10年に取得した成田市土屋345番地ほか11筆、約1万1,000平方メートルの土地について、平成10年度に当初の取得目的であった複合的な教育文化施設の整備の基本構想を策定し、検討を進めていましたが、当該地において複合的な教育文化施設の整備を行う見込みがないことから、当初の取得目的を廃止します。

主な質疑

Q 当初予定していた施設の検討の経過と、現在まで実現に至らなかった理由は。また、今後の活用予定は。

A 中規模ホールや市民ギャラリー等を備えた施設の整備に向けた検討を行ってきたが、その後、国際文化会館の改修計画やJR成田駅前再開発ビルに一部機能を組み入れることなどを検討した結果、平成27年に多目的ホールやギャラリーを備えた文化芸術センターをJR成田駅前再開発ビルに整備したため、当該地において整備を行う見込みがなくなったものである。今後は売却を含め民間活用等を検討していく。

所管事務調査

新清掃工場関連付帯施設整備事業

成田富里いずみ清掃工場から発生する熱エネルギーを温水や空調の熱源として利用する余熱利用施設の整備に向けて用地造成工事を進めており、発生した土砂については、大量の土砂を必要としている成田空港のB滑走路延伸に係る工事現場に搬出する計画で掘削作業を進めていたところ、想定以上の粘土質の地層が確認され、受け入れ基準に適合しない土砂の搬出が困難になったとのことでした。現在、当該土砂の受け入れ先の調整を進めており、用地造成工事の工期延長と費用の増額が見込まれるとのことでした。また、用地造成工事後はPFI(注2)事業により余熱利用施設の建設工事等に着手する予定でしたが、用地造成工事の工期延長に伴い、予定どおり着手することが困難となったため、今後は用地造成工事の見直し後、土砂搬出計画が確定次第、PFI事業者と全体のスケジュールや開業時期の協議調整を進めるとのことでした。



建設水道常任委員会

まちづくりに関する3計画の策定に着手

議案2件をいずれも可決しました。所管事務について2件の報告を受けました。

議案

橋梁下部工事（西三里塚大清水線）1工区請負契約の締結

市道西三里塚大清水線整備事業において、畑ケ田地先に新設する橋梁の橋脚2基を設置するもので、本橋梁は、コンクリートの道路となる部分と鋼製の橋桁部分が一体となった形式で、長さは107メートルとなります。橋脚の基礎となる長さ約30メートルの杭をそれぞれの橋脚で9本ずつ設置し、その上に、高さ約16メートルの鉄筋コンクリートの橋脚を現場で打設します。橋脚の工事の完了は令和9年12月、橋梁全体の完成時期は、令和10年度末を予定しています。



橋脚の完成イメージ

所管事務調査

都市計画マスタープラン、立地適正化計画及び地域公共交通計画の策定

都市基盤の整備に関する土地利用の方向性を定め、まちづくりにおける長期的な指針となる都市計画マスタープラン、居住誘導や都市機能の集約化を進めるとともに、コンパクト・プラス・ネットワーク(注3)の考えに基づく都市構造の実現に向けた指針である立地適正化計画、公共交通に係る施策や目標を位置付け、立地適正化計画とともに、コンパクト・プラス・ネットワークの実現に向けた指針である地域公共交通計画は、いずれも令和9年度に計画期間が満了することから、それぞれ令和10年度からの10年間を計画期間とする新たな計画について、令和8年度、9年度の2カ年をかけて策定作業に着手したとのことでした。計画間の連携を図り、社会情勢などの変化や都市基盤整備の進展、SORATO NRTエアポートシティ構想の実現を見据え、コンパクト・プラス・ネットワークの考えに基づく持続可能な都市構造の形成を目指し、本市の将来のあるべき姿や都市づくりの方向性を定めるとのことでした。今年度は基礎調査と現計画の評価・検証を開始し、3つの計画の柱となる全体構想と将来都市構造案をまとめ、併せてアンケートやワークショップなどにより住民意見の収集を行い、来年度は地域別構想として、全体構想や将来都市構造を踏まえ、区分した地域別に方針を定めていくとのことでした。

(注2)PFI…公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力および技術的能力を活用して行う手法。
(注3)コンパクト・プラス・ネットワーク…人口減少・高齢化が進む中、特に地方都市においては、地域の活力を維持するとともに、医療・福祉・商業等の生活機能を確保し、高齢者が安心して暮らせるよう、地域公共交通と連携して、コンパクトなまちづくりを進めること。

委員会審査レポート

特別委員会

本会議で委員会に付託された主な議案と審査内容の概要および報告された内容の一部を要約して紹介します。

空港対策特別委員会

旅客・貨物取扱施設や空港アクセスに関する検討の具体化が進展

報告

騒音地域における地域振興策の取組

騒音地域における地域振興策の一つである「自転車を活用した地域への来訪促進」として設定したチャリ to NRT（トナリタ）サイクリングコースのPRのため、人気サイクリングインフルエンサーをPRアンバサダーとして任命し、SNS等を活用しながら、サイクリングイベントや立ち寄りスポットの魅力などを広く情報発信していくとのことでした。

主な質疑

Q 環境整備調査において騒音地域から出された要望を、どのようなスケジュールで地域振興策として実現に繋げていくのか。

A 騒音地域の方々と意見交換を重ね、地域振興策の具現化に向けて、全庁横断的にスピード感を持って取り組んでいく。



「今後の成田空港施設の機能強化に関する検討会」最終とりまとめ

「今後の成田空港施設の機能強化に関する検討会」では、2025年6月の中間とりまとめ以降、旅客・貨物取扱施設や空港アクセスについて関係者間でさらなる検討を進め、2026年7月6日に、旅客取扱施設の集約ワンターミナル方式への段階的な整備や空港敷地内に分散している貨物物流機能の集約、単線区間の複線化や東成田駅付近への高架新駅の整備など、空港施設等の整備の具体的なイメージやスケジュール、解決すべき課題などをまとめた最終とりまとめを作成したとのことでした。さらなる具体化に当たっては、関係者等との間で検討体制を構築するとともに、需要動向や関係機関との協議など、さまざまな諸条件の変化を踏まえて柔軟に対応していくとのことでした。

成田空港の現状と更なる機能強化の取組

2026年7月に開催された四者協議会では、C滑走路区域の用地確保については任意取得に向けた取り組みを継続しつつ、土地収用制度(注4)の活用をやむを得ないものと受け止めることや、B滑走路延伸部については2029年度内の供用開始に向けて取り組みを進めることが確認されました。地域からは騒音や防音工事に関する懸念が示されたことから、成田国際空港株式会社は、これを真摯に受け止め、引き続き年間発着容量50万回に対応した環境対策や地域共生策を着実に実施する旨を発言したとのことでした。

令和8年台風第25号による被害に対する支援等を求める意見書を国・千葉県へ提出

令和8年台風第25号により、本市においても浸水、冠水、土砂災害、倒木等の被害が多数発生しました。特に、印旛沼周辺地域においては、堤防の決壊により、住宅や農地への浸水、道路の冠水、農業用施設の損壊等の甚大な被害が発生し、迅速な被災者支援と早期の復旧・復興が求められます。

また、広い市域にわたり、農業事業者をはじめ各事業者は、事業の継続が危ぶまれる極めて深刻な被害を受けており、緊急かつ手厚い支援が不可欠となります。

このため、令和8年台風第25号による被害に対する支援等を求める意見書について全会一致で可決し、国および千葉県に提出しました。



印旛沼の堤防が決壊し、道路に水が押し寄せる

意見書とは

地方公共団体の公益に関することについて、国政等に反映させるため、議会が地方公共団体の機関としての議会の意思を意見としてまとめた文書のこと。

意見書の全文はこちら　意見書QRコード

(注4)**土地収用制度**…公共事業の用地取得に当たって地権者の同意が得られない場合等に、当該土地を取得するための制度。

委員会
審査
レポート

決算特別委員会

本会議で委員会に付託された主な議案と審査内容の一部を要約して紹介します。

令和7年度決算関係9議案を可決・認定

9月定例会では、令和7年度決算関係9議案を審査するための決算特別委員会を、9月1日に設置し、14日から16日の3日間にわたり審査を行い、いずれも原案のとおり可決・認定しました。

委員長	伊藤　竹夫	
副委員長	鳥海　直樹	
委　員	中島　達也	小泉　英樹
	別府　弘隆	細貝　正安
	眞野　義行	荒川さくら
	会津　素子	飯島　照明
	神﨑　　勝	神﨑　利一

審査の流れ

9/4 本会議

決算特別委員会へ議案を付託



9/14~16 決算特別委員会

議案の説明・質疑



討論・採決



9/25 本会議

委員長報告



討論・採決



令和7年度決算額

※数値は1万円未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致していない場合があります。

令和7年度成田市一般会計・特別会計決算額

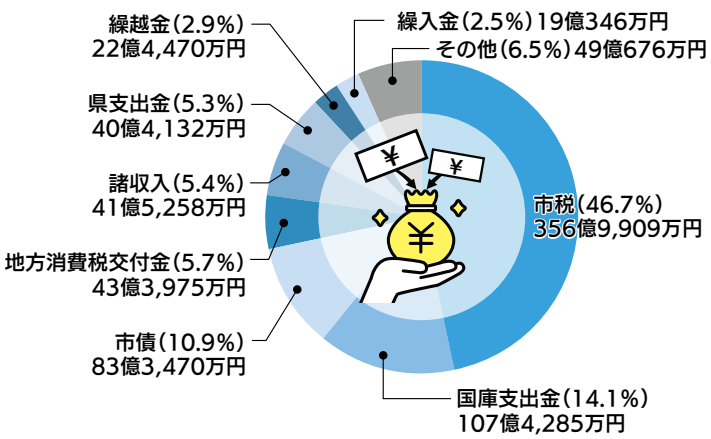
会計名		歳入	歳出	差引額
一般会計		763億6,521万円	730億5,527万円	33億994万円
国民健康保険	事業勘定	124億9,998万円	123億5,233万円	1億4,765万円
	施設勘定	1億2,377万円	1億1,344万円	1,033万円
公設地方卸売市場		7億8,817万円	7億3,574万円	5,243万円
介護保険		92億2,080万円	90億6,170万円	1億5,911万円
後期高齢者医療		18億7,713万円	18億7,224万円	489万円
合　計		1,008億7,507万円	971億9,072万円	36億8,435万円

令和7年度地方公営企業会計決算額

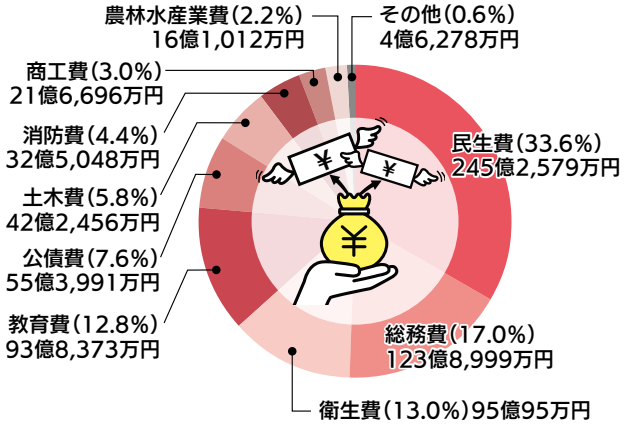
会計名	区分	収入	支出
水道事業	収益的収支	23億8,466万円	21億8,737万円
	資本的収支	7億548万円	14億4,759万円
簡易水道事業	収益的収支	3億4,936万円	3億4,669万円
	資本的収支	1億108万円	1億6,497万円
下水道事業	収益的収支	37億1,615万円	36億4,104万円
	資本的収支	10億8,030万円	16億4,477万円
農業集落排水事業	収益的収支	2億4,724万円	2億4,724万円
	資本的収支	5,189万円	9,157万円

一般会計の内訳

歳入 763億6,521万円（前年度比5.3%プラス）



歳出 730億5,527万円（前年度比3.9%プラス）



主な質疑




歳入　個人市民税と法人市民税
賃上げや好業績などにより増収に



Q　個人市民税と法人市民税の増収の要因は。

A　個人市民税は、賃上げ等による個人所得や納税義務者数の増加、法人市民税は、空港関連企業をはじめ幅広い業種で業績が伸びたことにより、増収につながったと考えている。

民生費　こども未来政策委員会の提案事業
4つの事業を採用


こども未来政策委員会

Q　こども未来政策委員会から提案のあった事業の採用基準は。

A　提案事業については、市の施策の方向性、こども計画や、これまでのニーズ調査での意見に沿っているかなどを確認し、予算の範囲内で実施可能な事業を採用した。

衛生費　住宅用省エネルギー設備設置費補助金
二酸化炭素排出量を削減



Q　住宅用省エネルギー設備設置費補助金によって二酸化炭素排出量はどの程度削減できたのか。

A　太陽光発電システムの補助を行った38件で集計すると、年間約21万キロワット時の発電が可能となり、この発電量を二酸化炭素排出量に換算すると、約40世帯分の年間二酸化炭素排出量を削減できた計算となる。

農林水産業費　有機農業推進支援委託料
アドバイザー支援の見送りなどで減額

Q　有機農業推進支援委託料が予算に比べて減額となった理由は。

A　有機農業に詳しいアドバイザーへの計画策定後の支援委託を見送ったことや、PR動画の制作委託費が入札により縮減されたことが要因である。



商工費　企業立地ワンストップ相談窓口を設置
企業からの相談が相次ぐ

Q　企業立地ワンストップ相談窓口プロジェクトチームを立ち上げたとのことだが、主な相談内容は。

A　立地可能な用地の有無、交通アクセス、周辺環境、インフラ整備の状況などに関する相談が多く、企業側が立地先を検討する上で必要とする情報を幅広く求められている。



消防費　消防団災害活動支援システムの導入
消防団本来の活動に注力

Q　消防団災害活動支援システムの導入により、どのような効果があったのか。



消防団災害活動支援システム

A　現場の画像等について、団員間や消防本部との情報共有が可能となり、平時においても連絡等の事務負担を軽減し、消防団本来の活動に注力できる環境づくりにつながった。

教育費　教員用端末としてMacBookを導入
ロケーションフリー(注5)など利便性が向上



Q　教員用端末としてMacBookを導入したことによる効果は。

A　ロケーションフリーの実現により、従来の職員室に加え、各教室でも仕事や会議等が可能となった。また、出張時等に端末を持参することにより、紙資料が不要となるため、ペーパーレスの面でも効果があった。

(注5)ロケーションフリー…場所を問わずに学習や校務が行える環境や仕組み。

一覧

議案と審議結果

※○＝賛成、×＝反対、欠＝欠席等　※ 議長(荒木　博)は採決に加わりません。
※会派名の略称は次のとおり　リベラル＝リベラル成田、共産党＝日本共産党、虹＝虹と緑、暁＝暁真世、正＝正観会、義＝義政会

議案番号	件名（件名は一部省略しています）	議決結果	政友クラブ													公明党			リベラル			豪政会			共産党		虹	暁	正	義
			中島達也	小泉英樹	中島圭介	別府弘隆	飯嶋重一	葛生孝浩	眞野義行	藤崎勇一	鳥海直樹	神崎勝	秋山忍	荒木博	石渡孝春	宇都宮高明	細貝正安	一山貴志	水上幸彦	海保茂喜	伊藤竹夫	油田清	鬼澤雅弘	飯島照明	上田信博	荒川さくら	鵜澤治	会津素子	星野慎太郎	神崎利一	村嶋照等
	議　案																													
1	教育委員会委員の任命(佐藤　勲)	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	ー	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○
2	人権擁護委員の推薦(岩澤　美由紀)	同意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	ー	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○
3	成田市まち・ひと・しごと創生基金の設置、管理及び処分に関する条例の制定	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	欠	○	○	○	○
4	成田市認可地縁団体印鑑の登録及び証明に関する条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○
5	成田市景観条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○
6	橋梁下部工事(西三里塚大清水線)1工区請負契約の締結	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○
7	成田市学校給食センター建設工事(外構工事)その2請負契約の変更	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○
8	市有財産の取得(水槽付消防ポンプ自動車(Ⅰ-B型))	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○
9	市有財産の取得(高度救命処置用資機材)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○
10	市有財産の取得(複合的な教育文化施設の整備促進を図るため)の変更	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○
11	令和7年度成田市一般会計歳入歳出決算の認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	欠	×	○	○	○
12	令和7年度成田市国民健康保険特別会計歳入歳出決算の認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	○	×	欠	○	○	○	○
13	令和7年度成田市公設地方卸売市場特別会計歳入歳出決算の認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	欠	○	○	○	○
14	令和7年度成田市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	欠	○	○	○	○
15	令和7年度成田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	○	○	○	○	○	×	○	×	○	○	×	欠	○	○	○	○
16	令和7年度成田市水道事業会計決算の認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	欠	○	○	○	○
17	令和7年度成田市簡易水道事業会計決算の認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○
18	令和7年度成田市下水道事業会計積立金の目的外使用及び決算の認定	可決及び認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○
19	令和7年度成田市農業集落排水事業会計決算の認定	認定	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○
20	令和8年度成田市一般会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○
21	令和8年度成田市介護保険特別会計補正予算(第1号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○
	発議案																													
1	成田市議会基本条例の一部改正	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○
2	令和8年台風第25号による被害に対する支援等を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	ー	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○

議員研修を開催



成田市議会議員団では、議会の運営能力と議員の資質向上を図るため、定期的に研修会を開催しています。

8月26日に、医療法人社団悠翔会　理事長・診療部長　佐々木淳氏を講師に迎え、「病院の強い成田から、地域医療システムの強い成田へ」をテーマとして、研修会を開催しました。

中学生議会が開催



本市の未来を担う中学生が、議会の仕組みや役割を体験的に学習することなどを目的として、8月3日に中学生議会が開催されました。市内の中学校や義務教育学校から24名が出席し、さまざまな質問や意見が出されました。

市政を問う！

一般質問

一般質問…議員が市政の方針や考え方を市長などに聞くものです。

市政に関する一般質問は、9月1日から9月4日までの4日間で行われ、18人の議員が登壇しました。質問と答弁の内容を要約して掲載しています。

議員横にあるQRコードを読み取ると、一般質問の動画をご覧いただけます。



サツマイモのPRの推進について



飯嶋重一（いいじましげかず） 議員

問 本市のサツマイモの産出額は、千葉県内で1位・全国3位で、市場でも高品質と評価されているが、市のイメージとして十分に浸透していない。他方、茨城県行方（なめがた）市は行政と生産者が連携し、6次産業化(注6)や焼き芋カーなど多面的な取り組みによりサツマイモのまちとして高い認知度を獲得しており、ふるさと納税でも寄付額の半数以上をサツマイモ関連が占めている。本市でも農家から知名度向上への強い要望があり、段ボールデザインの刷新などの取り組みが始まっている。また、行方市は行方市さつまいも課という呼称を用いてサツマイモをPRしており、本市も（仮称）成田市さつまいも推進課を設置し、知名度アップを目指してはどうか。

答 千葉県では「千葉のさつまいもアンバサダー」に有名俳優を起用しており、本市としても千葉県の取り組みとの連携や、JAが進めるブランド化・PR活動への支援を行っているところである。継続的なPRや販路拡大には、生産者やJAが主体となり、知識と経験を生かして取り組むことが重要であると考えていることから、市が中心となるPRのための組織設置について、現時点では考えていないが、今後も生産者やJAが実施するPR活動を積極的に支援し、本市のサツマイモの魅力発信に努めていく。

その他の質問 ▶ペーパーレス宣言について　▶グローバル人材育成のための子育て世代の負担軽減に向けた支援について

帰宅困難者対応と浸水想定について



荒川（あらかわ）さくら 議員

問 本市は帰宅困難者等支援マニュアルを作成し、一時滞在施設として文化芸術センターと重兵衛スポーツフィールド中台を指定している。しかし、千葉豪雨でこれらの施設は開設されず、成田小学校で帰宅困難者を受け入れたが、マニュアルと違う対応となった経緯は。また、ハザードマップで最悪の事態を想定し、命を守る行動を取れることが大切であり、線状降水帯が仮に本市の上空に来ていたとしたら、甚大な浸水・冠水被害があったと考えるが、今回の豪雨はハザードマップの想定の範囲内だったのか。

答 一時滞在施設の開設は一律の判断とはならず、今回は降雨状況が移動に支障のないものであり、バスが運行していたため、すでに開設していた最寄りの避難所を案内した。ハザードマップは各河川流域における総雨量が24時間で650ミリメートルを超える降水を条件に浸水区域を想定しており、これは千葉豪雨において千葉市で観測した24時間雨量の速報値367ミリメートルを上回る条件となっている。また、市街地の局地的な浸水などは、１時間雨量153ミリメートルの降水を条件としており、こちらも今回の最大値である千葉市の１時間雨量115ミリメートルを上回る条件での想定となっている。

その他の質問 ▶公津の杜駅前に公衆トイレの設置を　▶開庁時間の変更に伴い、庁舎内で待てる仕組みを　▶宗吾参道駅へのエレベーター設置に尽力を

(注6)6次産業化…農林水産業者等が、農産物の生産（1次産業）に加え、加工（2次産業）や流通・販売（3次産業）にも主体的に関わり、新たな付加価値を生み出す取り組み。

スマート行政の実現に向けて



葛生孝浩（くずうたかひろ） 議員

問 DXのさらなる推進は、行政サービスの向上につながると確信しており、そのために、DX特命参与が大きな役割を果たしてくれると期待しているが、着任からの取り組み状況やICT推進リーダーとの連携状況、人材育成の手法について伺う。

答 令和8年5月のDX特命参与の着任以降、DXに係る現場の課題感を把握するために、6月には全職員を対象としたアンケート調査を実施し、その結果を基に今後の取り組みの検討を進めている。また、7月からは全職員を対象にDXに関する困り事を個別に相談できる、DX特命参与によるDX寺子屋相談会を10回余り開催し、各課の事務の課題を担当職員と一緒に解決していく伴走型支援に取り組むとともに、この相談会を通じ、DXのノウハウの浸透を図っているところである。さらに、各課に配置しているICT推進リーダーを対象としたDX特命参与による研修会の実施も予定しており、今後もこのような取り組みを通じて、各所属のDXを牽引する中心的な役割を担う人材の育成に取り組んでいく。なお、デジタル人材の確保に向けては、今年度の職員採用試験において、新たにデジタル専門人材の採用枠を設け、現在選考手続きを進めているところである。

その他の質問 ▶AIによる活用を見据えたデータ整備を　▶公式LINEの活用状況は　▶マイナンバーカードを活用した手続きのうち、利用率が低い手続きは

成田ニュータウンの再生について

問 成田ニュータウンの再生は、住宅や新たな公共施設だけではなく、日常生活を支える道路、公園、緑地などを含めて考える必要があるが、(仮称)赤坂センター地区複合施設整備事業において、赤坂公園はどのように位置付けられているのか。また、赤坂公園の利用者からは「照明が暗く、夜間が不安だ」「駐車場が少ない」「東屋を設置してほしい」などの声を聞く。赤坂公園は現在進行形で市民が利用している公園であり、公園単独で実施できる必要な整備については、先行して実施するべきと考えるが、市の見解は。

答 (仮称)赤坂センター地区複合施設整備事業は、中央公民館、図書館、赤坂センタービル跡地および隣接地の土地を対象に、複合施設の整備内容や土地利用などを検討することとしているため、赤坂公園は事業の対象区域には含まれていないが、6.8ヘクタールもの面積を有する自然豊かな公園で、中央公民館や図書館にも隣接するニュータウン地区住民の憩いの場でもあることから、新たな複合施設の整備と併せてさらなる魅力の向上に向けた取り組みを検討していく必要があると考えている。また、公園として単独で対応可能な安全性や利便性の向上に資する整備については、必要性や緊急性を踏まえ、適切に対応していく。



中島圭介（なかじまけいすけ） 議員

その他の質問 ▶行政評価の透明性向上と情報公開について　▶気候変動への適応と災害に強いまちづくりについて

国際性豊かなまちづくりの検証について



眞野義行（まのよしゆき） 議員

問 NARITAみらいプランでは「国際性豊かなまちづくり」を施策の一つとして掲げ、多くの市民がグローバル化に対応し、多様な文化や価値観を受け入れ、英語で自分の思いを発信するコミュニケーション能力を高め、多文化共生社会を実現することを目標としてきた。小中学校で培った英語力や国際的な視野を、その後どのように市民全体へ広げてきたのか。また、計画策定から11年間、どの部署が責任を持って成果を検証し、関係各課の施策を調整してきたのか伺う。

答 義務教育修了後も、英語講座や国際交流、多文化交流などを実施してきたところであるが、成果の検証については、市民の英語力そのものを数値で把握することは困難であるため、英語への関心や外国人との交流意識、国際交流への参加状況など複数の指標から総合的に判断している。本施策は、外国人対応、教育、地域交流など、その事業の目的や対象者が多岐にわたることから、単一の部署で完結するものではないため、関係各課が連携して取り組む体制となっている。政策の目標設定や進捗管理を含めたマネジメントの重要性は認識していることから、適切な政策の遂行に向けて取り組んでいく。

その他の質問 ▶人口減少地域と都市機能集積地域を結ぶ公共交通ネットワークの構築について　▶豪雨等を踏まえた災害時の交通確保と新たな移動手段・交通技術の調査研究について

空港の発展を市民の豊かさにつなぐ次期総合計画を



藤崎勇一（ふじさきゆういち） 議員

問 人口構造や社会経済情勢が変化する中、次期総合計画では、誰もが安全・安心に暮らし続けられるまちづくりを、どのような考え方で進めるのか。また、SORATO NRTエアポートシティ構想をどのように位置付け、空港の発展を市民生活の向上と市全体の均衡ある発展につなげていくのか伺う。

答 次期総合計画では、生活インフラの適切な維持管理、自然災害発生時の避難体制や地域防災力の強化、子育て世代や子ども・若者に向けた施策の充実、福祉・医療・介護の連携強化とともに、ライフステージに応じた切れ目のない支援など、市民の暮らしを支える分野を充実させ、豊かさ、住みよさ、誰もが安全で安心して暮らし続けられるまちづくりを基本方針としている。また、大きな転換期を迎えている成田空港は、単なる航空輸送拠点にとどまらず、新たな空港の姿へと転換しているところである。SORATO NRTエアポートシティ構想の実現に向け、産業機能の集積やそれに付随した新たな雇用の創出と人口増加への対応、持続可能な地域公共交通の構築、騒音地域の地域振興策などの課題に対応し、産業、交通、生活環境が一体となった魅力あるまちづくりを進めていく。

その他の質問 ▶熊本地震や千葉豪雨の教訓を踏まえた今後の防災・減災対策について ▶空港の発展を市民の豊かさにつなげ、次世代へ引き継ぐ本市の将来像と市長の政策方針・決意などについて

農業者のニーズに応じた農業用機械等の支援を



神崎 勝（かんざき まさる） 議員

問 中小規模の農業者から、経営規模の拡大を目指す大規模な担い手まで、それぞれ異なる農業者のニーズに対して、市として現在どのような支援を行っているのか。

答 集団営農用機械施設整備事業については、これまで作付面積の要件を15ヘクタール以上としていたが、農業用機械の導入には多額の経費を要する中、地域の実情などによっては要件を満たすことが難しい場合もあることから、令和8年度より10ヘクタール以上へと面積要件を緩和し、中小規模の農業者であっても本事業を活用できるようにした。令和8年度は、この要件緩和により新たに対象となった農業者からの申請2件を含む合計9件のコンバインやトラクターなどの導入を支援しており、令和9年度の補助事業の活用に向けては、現在、41件の実施希望があり、このうち今回の要件緩和により新たに対象となる農業者から3件の実施希望が寄せられている。また、園芸振興対策推進事業については、令和8年度は11件の事業を実施しており、中小規模の農業者から大規模な生産者団体まで、経営規模に応じて、トラクターや収穫機などの多様な機械の導入を支援しているところである。

その他の質問 ▶東和田南部地区土地区画整理組合設立準備会について ▶東町吉倉線および(仮称)成田西インターチェンジの整備について ▶残土等の不適切な搬入による盛土への対策について

学校の建て替え中も避難所機能の確保を



小泉英樹（こいずみひでき） 議員

問 学校は子どもたちの学びの場であると同時に、その多くが指定避難所として位置付けられ、災害時には地域住民の避難生活を支える重要な施設である。建て替え予定であっても、避難所として必要な修繕や設備更新を適切に実施するべきと考えるが、市の見解は。また、成田小学校の工事期間中の避難所機能や防災備蓄品の確保、完成の時期が延びた場合の対応は。

答 建て替えや大規模な改修工事が予定されている学校においても、工事完了までの期間や維持管理の費用を考慮し、必要な修繕を行い、可能な限り建物の機能を維持していく。成田小学校は、工事期間中においても現在と同様に防災備蓄品の保管場所や搬出入経路を適切に確保し、速やかに使用できるものとし、また、既存校舎を使用しながら新校舎と体育館を建設する計画であることから、工事期間中においても、これまでと同様に避難所を開設することができ、その機能は保たれるものである。施設の使用状況等に変更が生じる場合は、学校や避難所担当職員に情報を共有し、開設時に混乱が生じないよう工事を調整するとともに、完成時期が予定より延び、既存施設の使用期間が長くなる場合には、その期間に応じて修繕や設備更新の対応を見直す。

その他の質問 ▶物価高騰対策の支援額とデジタル給付の相談支援体制について ▶空港機能強化に伴う人口増加への対応と地域公共交通の確保について

熱中症対策について



細貝正安（ほそがいまさやす） 議員

問 クーリングシェルター(注7)に避難した際、そこにウォーターサーバーなどの給水設備があれば、気軽に水分補給やマイボトルへ給水をすることができる。そこで、クーリングシェルター等における給水設備等の設置状況について伺う。 加えて、未設置の公共施設へマイボトル対応のウォーターサーバー等を優先的に導入すべきであると考えるが、市の見解を伺う。

答 熱中症予防において適切な水分補給は極めて重要であると認識している。現在、クーリングシェルターや、クールシェアスポットとして市民に開放している公共施設21カ所のうち、市役所本庁舎や市立図書館など7カ所において冷水機などの給水設備を設置している。全ての公共施設への設置については、初期費用のほか、継続的な水質・衛生管理といった維持管理面での課題があるため、他自治体における先進事例を踏まえ、民間事業者との連携手法などを調査研究していく。



その他の質問 ▶有償ボランティアとのマッチングについて　▶居住サポート住宅について　▶学校図書館への新聞配備の状況について

豪雨による土砂災害からいのち・暮らしを守って



鵜澤 治（うざわ おさむ） 議員

問 8月14日未明に千葉県を襲った記録的な豪雨は、死者13人、行方不明者1人、負傷者は46人に上り、一時約2,700台の車が水没、住宅浸水は約3,800棟となり、甚大な被害となった。この豪雨災害を教訓に、盛土・土砂災害の防止対策が必須となっているが、対応を伺う。あわせて、豪雨被害から暮らしを守る支援制度の創設などについて、市の考えを伺う。

答 盛土による土砂災害防止対策については、盛土規制法において盛土などが行われる土地の所有者や工事施工者等の管理責任の明確化、罰則の強化に加え、盛土規制法を所掌する千葉県において、盛土などの規制や許可事務の担当課の設置などの体制強化により、適正な執行がなされているものと考えている。また、本市では大規模な盛土が行われた造成地の位置について、国が作成した大規模盛土造成地マップをホームページで公表し、市民の防災意識の向上を図るとともに、大規模盛土造成地の安全性を確認するため、国のガイドラインに基づく調査を順次行っており、現在のところ、対策工事が必要な箇所は確認されていない。本市としても、市民の生命と財産を守るため、土砂災害の防止に向けた取り組みが重要であると認識しており、今後も千葉県と連携し取り組んでいく。

その他の質問 ▶県道横芝下総線の整備計画と進捗状況について　▶成田空港の用地取得、運用に関する政府宛て要請書について

JR・京成成田駅周辺に喫煙所の設置を



油田 清（ゆだ きよし） 議員

問 JR成田駅西口では、ペデストリアンデッキ(注8)隅の喫煙所の廃止に伴い、ベンチに座って喫煙している姿を目にするようになった。しかし、喫煙を全面禁止にすれば事足りる問題ではなく、喫煙する場所が変わるだけで喫煙が減るとは考えられず、煙や臭いが出ない密閉型の喫煙所を設けるべきと考える。JR成田駅西口ペデストリアンデッキ隅に設置されていた喫煙所の廃止理由と代わりの喫煙場所についてどのように考えているのか伺う。

答 JR成田駅西口の喫煙所は、参道口周辺において設置場所の確保が困難であったことや良好な景観保持などを考慮し、ペデストリアンデッキの一画に設置していたが、煙の漏れや臭いに関する苦情が多数寄せられ、令和6年6月に廃止した。西口喫煙所の廃止以降、路上喫煙や吸い殻のポイ捨てが増加したとのご意見を多数頂いており、喫煙所確保の必要性は認識しているが、煙や臭いの影響、歩行者動線への配慮などの課題があり、現在、駅周辺における適地の選定や関係機関との協議・調整など検討を進めている段階である。また、喫煙者のマナー向上に向けた多言語等による周知啓発に努め、関係機関等と連携しながら、快適に利用できる駅周辺の環境美化を推進していく。

その他の質問 ▶非課税世帯・生活保護世帯のエアコン設置事業について　▶児童の早朝時の登校対策について　▶学校体育館開放時の冬季の暖房使用について

(注7)クーリングシェルター…熱中症特別警戒アラートが発表された際に、危険な暑さから避難できる場所として市町村長が指定する施設。
(注8)ペデストリアンデッキ…高架で設置された歩行者専用通路。

入試等における英検の活用と進路選択への影響は



中島達也（なかじまたつや） 議員

問 **高校入試や大学入試では、検定試験等の取得級やスコアが評価されており、多くの児童生徒が英検に挑戦している。本市の英語科推進事業は他自治体のお手本にもなり得る一方で、義務教育が終わると自身の英語力を客観的な取得級やスコアで証明していかなければならず、他自治体ではそれを後押しする取り組みが広がっている。高校入試等における英語検定の活用状況と児童生徒の進路決定に与える影響について伺う。**

答 私立高校では、英検の取得を推薦入試における優遇や一般入試における加点措置として活用しており、公立高校においても、調査書の特記事項への記載を通じて、一定の加点を行っている学校があることを把握している。入試での取り扱いをきっかけとして、英検などの資格取得に自ら取り組むことは、学びの主体性や学習意欲の向上につながり、児童生徒の将来の選択肢を広げる一助となり得るものと捉えているが、多くの高校入試においては、当日の学力検査、各学校が実施する面接や自己表現、実技検査などの成績を評価の基本としていることを踏まえると、取得した検定級が進路選択に与える影響は、補助的な位置付けであると認識している。

その他の質問 **▶小中義務教育学校における英検の実施状況と傾向について ▶教職員の負担軽減に配慮した英検の受験環境整備について ▶検定料補助を含めた英検の受験支援について**

学校施設の安全管理体制の点検と安全確保について

問 **東京都北区の小学校で火の気のない音楽室付近からの出火による火災が発生した。地震への備えは共有されてきたが、火災への対策や備えは十分だったのか。日頃の防火対策や訓練がどれほど大切であるか、肝に銘じなければならない。学校で学ぶ子どもたちの安全確保に想定外をつくってはならない。火災を受けての避難経路の確認や安全確保、火気使用場所の安全管理と設備点検などの現状と今後の取り組みについて伺う。**

答 学校では地震や火災、不審者対応を想定した避難訓練を毎年3回以上実施しており、特に火災を想定した訓練は出火場所を訓練ごとに変更することで、火元を避けて避難するための経路を確認し、臨機応変に行動できるよう実践的な訓練を行っている。火気使用場所の安全点検と設備点検については、毎月防火管理者などを含む職員による安全点検のほか、消防法に基づき年2回、専門業者による消防用設備の点検を実施し、避難器具が緊急時に確実に機能することを確認している。今後も学校や関係機関と連携し、施設や設備の安全管理を徹底するとともに、いかなる事態においても、児童生徒の命を守ることができるよう、実効性のある防災体制の構築に努めていく。



海保茂喜（かいほしげき） 議員

その他の質問 **▶成田空港の更なる機能強化に伴う用地取得について ▶農地へのごみの投げ捨ての課題や対応について ▶地域の活性化を図る住民共助型の移動支援の実施について**

持続可能な財政運営について



鳥海直樹（とりうみなおき） 議員

問 **本市は成田国際空港を擁する都市として、強い財政基盤を有してきた一方で、今後の本市を取り巻く環境を考えると、現在の財政力指数の高さだけをもって、安定した財政運営が続くと考えることはできない。自主財源の確保と歳出の適正化、現在の行政サービスと将来世代の負担とのバランスをどのように考えるのか。また、今後10年、20年先を見据え、市民サービスを維持しながら、将来世代に過度な負担を残さないために、どのような財政運営を目指していくのか。**

答 10年、20年先を見据え、市民サービスの水準をできる限り維持しながら、将来世代に過度な負担を残さず、財政の健全性を確保していくためには、現在の市民サービスの維持・向上と将来世代への責任の双方を果たしつつ、中長期的な視点に立った財政運営を行うことが重要であると認識している。今後も各種財政指標に留意しながら、毎年度行う実施計画のローリングや行政改革推進計画に掲げる取り組みを進めるとともに、国や千葉県の補助制度や宿泊税などの新たな財源の確保、民間活力の活用、事業の選択と集中、効率的な予算配分と適正な予算執行を徹底し、限られた財源を最大限有効に活用していく。その上で、必要な行政サービスや将来のまちづくりへの投資と財政の健全性とのバランスを図り、将来世代に過度な負担を先送りせず、持続可能で安定した財政運営に努めていく。

将来人口推計について



会津素子（あいづもとこ） 議員

問 本市のあらゆる計画は、今後も人口が増え続けることを前提としており、不動ケ岡、吉倉・久米野など、新たにまちを拡大する根拠となっている。しかし、増えているのは外国籍の市民であり、日本国籍の市民は、2017年をピークに減り続けており、2017年と2026年を比較すると6,533人減っていることになる。全国では、2023年と2024年を比較すると日本人が89万8,000人減少しており、これは北九州市の人口に匹敵する規模である。本市においても、かろうじて外国籍の市民によって人口を維持できているところではあるが、いつまで続くかは不透明である。そこで、本市が2025年3月に公表した将来人口推計について、その後の社会情勢や人口動態の変化を踏まえ、見直す必要があると考えるが、市の見解を伺う。

答 現在の本市の将来人口推計については、2020年の国勢調査を基に国立社会保障・人口問題研究所において推計された数値に、本市の地域特性などの特殊要因を加味して算定したものである。今後については、現在策定中の次期総合計画に合わせて、昨年の国勢調査を基に推計された数値や本市の地域特性などを加味した新たな将来人口の推計を予定している。

その他の質問 ▶空き家の状況および空き家対策の成果は　▶独居高齢者の状況および将来推計は　▶東和田南部地区の土地区画整理事業について、実現が困難となった経緯と今後の対応は

混雑解消に向けて西口ロータリーを2階構造へ



伊藤竹夫（いとうたけお） 議員

問 JR成田駅西口駅前広場は朝夕を中心に慢性的な混雑が発生しており、この課題を解決するためには、平面的な改善だけでは限界があると考える。例えば、2階部分を歩行者デッキや一般車両の送迎スペースとして活用し、1階部分をバスやタクシーなど公共交通専用とすることで、歩行者と車両を分離し、安全性を大きく向上させることができ、混雑緩和にもつながると考える。整備当時から人口構成や交通需要が変化した現在において、市は今後どのような駅前空間として整備していく考えなのか伺う。

答 駅前広場は時代の変化や利用実態に応じるとともに、周辺のまちづくりの将来像も見据えながら、機能を見直していく必要があるものと認識している。現在本市では、JR成田駅西口市有地活用推進事業を計画しており、今後は、本事業の配置計画を踏まえながら、現状の課題解決に向けてそれぞれの交通動線に配慮した安全で快適な駅前広場の在り方を検討していく。駅前広場の2階構造などの立体利用については、歩行者と車両の動線分離による安全性や交通機能の分担による円滑性の向上に寄与する有効な手法の一つと認識しており、将来を見据えた駅前整備を考える上では、立体利用への考え方も含め、幅広い手法の可能性を研究していく必要があると考えている。

その他の質問 ▶学校施設や樹木について、教職員だけに安全管理を委ねることは難しいのでは

千葉県に大雨特別警報発表を受けての対応について



水上幸彦（みずかみゆきひこ） 議員

問 令和8年5月29日から新たな防災気象情報の運用が開始され、千葉県では8月13日夕方から全国初の記録的短時間大雨速報が25回も発表された。8月の平年降水量の3倍を1日で上回った都市型水害であり、雨水が排水施設の処理能力を超えて地表にあふれる内水氾濫が多発した。公明党は、発災直後の8月13日に千葉県本部、8月17日に党本部に災害対策本部を設置し、国と地方の議員が連携して被害状況の調査、住民ニーズの把握に努めたが、全国初の千葉県への大雨特別警報発表を受けての対応について伺う。

答 本市ではレベル3大雨警報の発表を受け、警戒配備体制を取ることとし、レベル4大雨危険警報が発表された時点では、降雨量は少なかったものの、気象データを注視しながら避難所開設の準備を進めた。その後、市内10カ所の早期開設避難所の開設とともに、警戒レベル4避難指示を発令し、避難情報の周知や注意喚起を行い、安全確保に努めた。本市における被害は確認されていないが、自然災害の猛威を改めて認識するとともに、日頃からの備えの重要性を強く感じたところである。今後も関係機関と連携し、気象情報を注視しながら情報収集に努め、迅速かつ適切に対応していく。

その他の質問 ▶地方公会計情報を活用した市民に分かりやすい解説書作成について　▶子どもを産み育てやすい環境整備の考え方について　▶共生社会推進の現状と今後の考え方について

熱中症対策の一環としての街路樹の管理について



村嶋照等（むらしましょうとう） 議員

問 **地球温暖化は確実に進展しており、熱中症で緊急搬送される方も2008年の2万3,000人から2025年同期には8万600人まで増加した。天然の日傘とも言われる街路樹で木陰をつくることで、熱中症で亡くなる人を4割も減らせるとの論文もあることから、熱中症対策のための貴重な資源である街路樹の管理状況について伺う。**

答 街路樹の管理については、市の街路樹管理基準に基づき、各路線が持つ役割や樹木の成長特性、道路標識等の視認性や歩行者、車両通行の安全性などに合わせた剪定に加え、植樹帯の除草や施肥（せひ）を定期的に行っている。街路樹は、交通の分離や緩衝帯としての機能のほか、季節感、潤いをもたらす景観面の効果や、日差しを和らげ周囲の気温上昇を抑えることで、ヒートアイランド現象(注9)の緩和と、温暖化防止などの環境面の効果などが期待されている重要な緑の都市インフラであると認識している。近年、異常気象など自然環境が大きく変化しつつあるが、街路樹が有する安全、景観、環境などの多面的な効果が継続的に発揮されるよう適正な維持管理に努めていく。



(注9)ヒートアイランド現象…都市の中心部の気温が郊外に比べて島状に高くなる現象。

議会基本条例の改正を行いました

議会基本条例

議会の最高規範として、平成27年4月1日に施行した成田市議会基本条例については、条文ごとに成田市議会の取り組みの実施状況を整理し、条例の目的の達成状況を定期的に検証しています。

令和7年度は、条例の施行から10年以上経過していることから、社会情勢の変化を踏まえ、条例の規定内容についても精査し、3回目の検証を行いました。

この検証結果を踏まえ、この度、議会運営の原則として、災害の発生や感染症のまん延などにより議員が議場等に参集することが困難な場合においても、情報通信技術の活用等により、議会の機能を適切に維持していくことを新たに明文化するなど、条例改正を行いました。



なお、改正後の条例の全文については、市議会ホームページでご覧いただけます。

政治倫理審査会を開催しました

政治倫理審査会

成田市議会では、議員が誠実かつ公正にその職務を遂行し、市民の信頼に応え、公正で開かれた民主的な市政の発展に寄与することを目的として、成田市議会議員政治倫理条例を制定し、令和2年4月1日から施行しています。

条例第3条では、議員が遵守しなければならない政治倫理基準を定めており、これに違反する疑いがあると認めるときは、一定の要件により、議員の選挙権を有する方や議員は議長に対し、審査の請求をすることができます。

令和8年5月7日付けで、議員8名から議長に対し、上田信博議員、鬼澤雅弘議員に係る審査請求があり、6月10日付けで議員12名により構成する政治倫理審査会を設置し、6月12日から8月5日にかけて7回の審査会を開催しました。審査の結果、政治倫理基準に違反すると認定されたため、両議員に対し、議長から文書注意を行いました。

本件については、成田市議会として重く受け止めており、今後、議会の信頼回復に向けて、議員一丸となって取り組んでまいりますので、ご理解を賜りますようお願い申し上げます。

なお、政治倫理審査会の審査結果報告書については、市議会ホームページでご覧いただけます。


令和7年度議会報告会

対面方式 と オンライン方式で 議会報告会を開催します

成田市議会では、議会の活性化と市民に開かれた議会実現のため、議会報告会を開催します。この報告会では、定例会などにおける議事等の審議の内容や過程の説明のほか、参加者との意見交換を予定しています。

※成田市内に在住・在勤・在学している方が参加対象です。

開催日時		定員	会場	意見交換のテーマ
11月6日(金)	1部　午前10時～	20名	**対面方式**▶中央公民館	**より良い地域にするためには** ～地域コミュニティ、公共交通、成田空港、防災、子育て、福祉、外国人との共生など～
	2部　午後6時30分～	20名	**オンライン方式**▶Web会議システムのZoomを使用します	
11月7日(土)	3部　午前10時～	20名	**対面方式**▶久住公民館	
	4部　午後3時～	20名	**対面方式**▶成田市役所議会棟3階	

申込期限　11月4日(水)まで

申込方法(事前申込制)

次のいずれかでお申し込みください。なお、当日参加(オンライン方式を除く)も可能ですが、事前申し込みへのご協力をお願いします。

▶TEL 0476-20-1570(午前9時～午後4時30分、土日祝日を除く)

▶FAX 0476-24-0336
(記載事項：氏名(フリガナ)、電話番号、参加を希望する部)

▶申込フォーム
議会報告会申込フォーム QRコード

12月定例会　11月27日(金) 開会予定です。

日	月	火	水	木	金	土
11/22	23	24	25	26	27 開会	28
29	30	12/1 一般質問	2 一般質問	3 一般質問	4 一般質問	5
6	7 委員会	8 委員会	9 委員会	10 委員会	11	12
13	14	15	16 閉会	17	18	19

※日程が変更となる可能性がありますので、議会事務局までお問い合わせください。

令和8年熊本地震に係る災害義援金を送りました

成田市議会議員団では、7月28日に発生した熊本地震により被災された方々へのお見舞いと、被災地の復旧・復興の支援を目的として、熊本県へ災害義援金を送りました。

コーヒータイム

夏から秋にかけて、本市でも記録的な大雨による浸水や土砂災害などが相次ぎ、自然災害の脅威を改めて感じさせられる出来事が続いてしまいました。「自分の地域は大丈夫」と思わず、日頃から災害への備えを意識することが大切です。

ハザードマップで自宅や職場周辺の危険箇所・避難所を確認する、非常持ち出し品や備蓄を見直す、家族との連絡方法を決めておくなど、できることから一つずつ備えていきたいものです。また、災害時には地域での声掛けや支え合いが大きな力になります。行政による防災対策の充実とともに、地域のつながりを育むことも重要です。

これから何かと慌ただしい時期を迎えますが、秋の深まりを感じながら、皆さまどうぞ健やかにお過ごしください。

広報広聴委員会

議会報告会の告知動画が見られます

スマホアプリ「COCOAR」をインストールして、本紙の表紙にかざすと、議会報告会の告知動画をご覧いただけます。成田市議会ホームページに掲載された議会だよりの電子ブック版および成田市公式YouTubeチャンネルからもご覧いただけますので、ぜひご覧ください。

COCOAR アプリアイコン　iOS・Android対応

「成田市議会だより」についてのお問い合わせは、議会事務局へ。
〒286-8585 成田市花崎町760　TEL 0476-20-1570　FAX 0476-24-0336

成田市議会 検索　議会HP QRコード

「成田市議会だより」は、グリーン購入法に基づく基本方針の判断基準を満たす用紙、誰にでも読みやすいUD(ユニバーサルデザイン)フォントを使用しています。

リサイクル適性Ⓐ この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。

VEGETABLE OIL INK

＊QRコードは㈱デンソーウェーブの登録商標です